

令和6年度公共事業再評価調査

担当課名

道路整備課

番号	4																					
事業名	道路改良事業		事業主体	静岡県																		
箇所名	一般国道469号 勢子辻 <sup>せこつじ</sup> バイパス		関係市町	富士市																		
事業採択年度	令和2年度	計画期間	令和2年度～令和11年度																			
用地着手年度	令和-年度	工事着手年度	令和3年度																			
再評価理由※	事業採択(R2)後、5年が経過																					
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	～R4年度	R5年度	R6年度見込	計																
	950		185	60	40	285																
事業概要	<p>(1)事業目的 一般国道469号は、県東部地域の山間部における東西交通軸を形成し、富士山を周遊する幹線道路網の一部を担う道路である。事業区間は人家が連担する現道を迂回する延長1.8kmであり、バイパス整備により通過交通を排除し、円滑で安全な交通を確保する。</p> <p>(2)事業内容                  施工延長： 1,800 m                  (道路工： 1,782 m 橋梁工： 18 m (1箇所) )                  計画幅員： 13.5 m (全幅)</p>																					
【視点1】	<p>(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化 令和3年8月に中部横断自動車道が山梨県から静岡県まで全線開通し、観光・物流網が強化された。</p> <p>(2)事業の投資効果 ○費用便益分析結果 (令和6年度時点)</p> <table border="1"> <tr> <th>B/C (i=4%)</th> <th>参考:B/C (i=2%)</th> <th>参考:B/C (i=1%)</th> <th>EIRR</th> </tr> <tr> <td>1.1</td> <td>1.6</td> <td>2.0</td> <td>4.8%</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総便益 (B) 10.3 億円 (走行時間短縮便益：9.8億円、走行経費減少便益：0.5億円、交通事故減少便益：0億円)</li> <li>・総費用 (C) 9.1 億円 (建設費：8.3億円、維持管理費：0.8億円、用地残存価値：0億円)</li> </ul> <p>○見込まれる効果 (定性的な効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業の支援 (企業活動の活性化)</li> <li>・防災基盤の強化・生活環境の改善</li> <li>・観光振興の支援 (観光拠点へのアクセス向上)</li> </ul> <p>(3)事業の進捗状況 (令和6年度見込み)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>進捗率</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>30.0%</td> <td>( 285 百万円 / 950 百万円 )</td> </tr> <tr> <td>事業量</td> <td>0.0%</td> <td>( 0 m / 1,800 m )</td> </tr> </tbody> </table>					B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR	1.1	1.6	2.0	4.8%	区分	進捗率	内 訳	事業費	30.0%	( 285 百万円 / 950 百万円 )	事業量	0.0%	( 0 m / 1,800 m )
B/C (i=4%)	参考:B/C (i=2%)	参考:B/C (i=1%)	EIRR																			
1.1	1.6	2.0	4.8%																			
区分	進捗率	内 訳																				
事業費	30.0%	( 285 百万円 / 950 百万円 )																				
事業量	0.0%	( 0 m / 1,800 m )																				
事業の必要性	<p>評価 継続が妥当</p>																					
【視点2】 今後の事業の進捗の見込み	<p>バイパス整備への地元の期待も大きく、事業用地は全て取得済みであることから、令和11年度までに完成する見込みである。</p> <p>評価 継続が妥当</p>																					
【視点3】 新たなコスト削減・代替案立案等の可能性	<p>(コスト削減について) 活用可能な建設発生土の現場内での有効活用や他工事への流用、新技術・新工法の活用を検討するなど、コスト削減を図っていく。</p>																					
対応方針 (案)	<p>(1)対応方針 (案) 本事業を 【 継続 】 する。</p> <p>(2)理由 一般国道469号沿線や周辺地域には複数の工業団地が立地しており、大型車混入率が高い傾向が続いている。依然として沿道住宅への騒音振動が発生しており、早急な対策が求められている。事業は進捗しており、事業の投資効果も見込めることから、事業を継続する。</p>																					

費用便益比算出説明書

一般国道469号 勢子辻バイパス  
 (「費用便益分析マニュアル」国土交通省道路局 都市局 令和5年12月)

総括表

総便益 B	総便益 = [評価期間内に当該路線を整備しなかった場合に発生する経費] - [評価期間内に当該路線を整備した場合に発生する経費]	1,028百万円
総費用 C	総費用 = [当該計画道路の建設投資額] + [当該計画道路の検討期間内に必要となる維持管理費]	909百万円
B / C		1.13

総便益

○時間便益：道路整備による走行時間短縮を賃金率等で金銭評価  
 ○走行便益：走行円滑化による燃費向上等に伴う走行経費節約を金銭評価  
 ○事故減少便益：道路整備により交通事故件数が減少し事故の社会費用が減少する評価

○施設等の残存価値  
 評価期間末における施設等の残存価値を社会的割引率4%で現在価値化する。

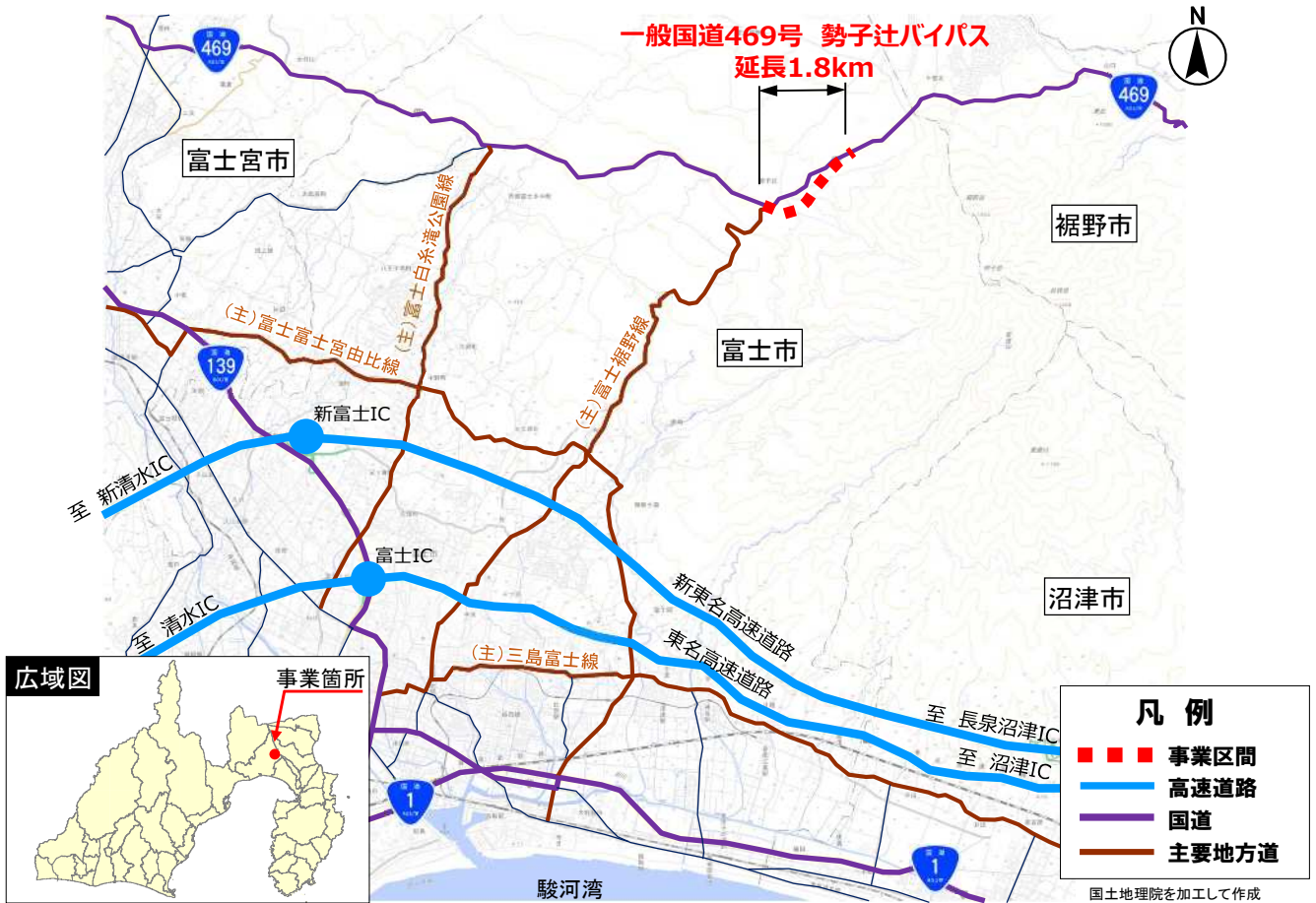
総便益 B = 1,028百万円  
 移動時間短縮便益 B = 978百万円  
 走行経費減少便益 B = 50百万円  
 交通事故減少便益 B = 0百万円

総費用

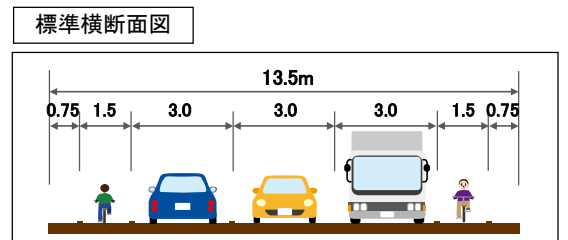
○事業建設費：建設費用を算出基準年次の価値で評価するために各年度ごとに割引率をかけ、合計したもの。  
 ○評価期間内に必要な維持管理費：整備延長に対する年間維持管理費用に割引率をかけ、供用後50年間で合計したもの。  
 ○用地残存価値：検討期間後の残存価値を現在価値化したもの。

総費用 C = 909百万円  
 事業建設費 C = 830百万円  
 評価期間内に必要な維持管理費 C = 79百万円  
 用地残存価値 C = 0百万円

# 1. 事業箇所位置図



# 1. 事業箇所位置図



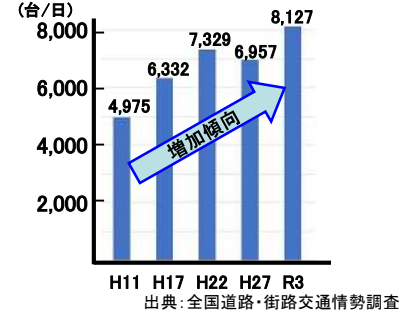
# 事業の投資効果

## ① 産業の支援(企業活動の活性化)

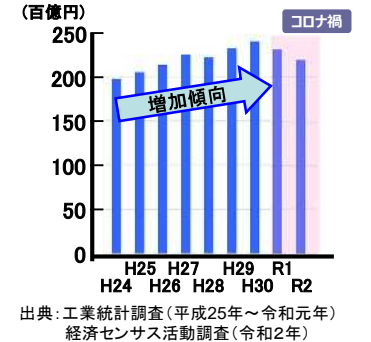
- ・ 国道469号は東名・新東名高速道路ICにアクセスする主要な幹線道路である。
- ・ 国道469号沿線や周辺地域には工業団地が立地しており、バイパス整備により物流の円滑化が期待される。



■ 現況交通量の推移



■ 製造品出荷額の推移(富士市、富士宮市)



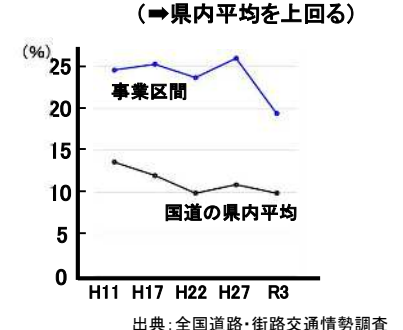
# 事業の投資効果

## ② 防災基盤の強化・生活環境の改善

- ・ 本路線は県東部地域の山間部における東西交通軸であり、第1次緊急輸送路にも指定されていることから災害発生時等、重要な役割を担う道路として機能強化を図る。
- ・ バイパス整備により、現道の交通分散が図られ、沿道住宅への騒音振動等、住環境の改善が期待される。



■ 大型車混入率の推移



■ 地元の声

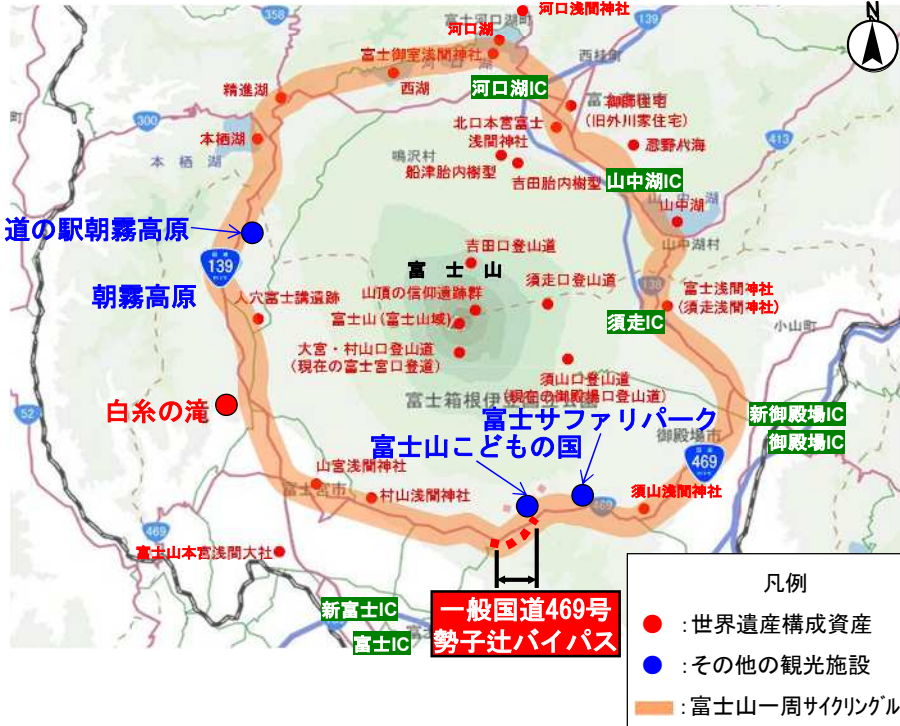
現道は、通過車両が多く、特に運搬車両などの大型車両が多くなっています。

勢子辻バイパスが整備されれば、現道を通る車両が減るため静かな住環境になることを期待しています。

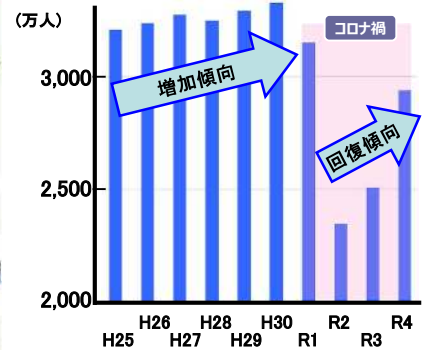
# 事業の投資効果

- ・富士山が世界文化遺産に登録された平成25年以降、観光交流客数は増加傾向にある。
- ・バイパス整備により、富士山南麓の観光拠点間の周游客増加、観光産業の活性化が期待される。

## ③ 観光振興の支援(観光拠点へのアクセス向上)



■観光交流客数の推移



出典: 令和4年度 静岡県観光交流の動向  
 ※観光交流客数は4市1町の合計(富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、小山町)

■富士山一周サイクリングルートの様子



# 事業を巡る社会情勢等の変化

## 前回からの変更点・理由

	前回 (R2)	今回 (R6)	主な変更理由
①事業期間	R2~R6	R2~R11 (+5年)	・残土量が最小限となる道路計画に見直したため ・交差道路の機能確保に係る関係機関協議に時間を要したため
②全体事業費	950百万円	950百万円 (変更なし)	